



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <https://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤正人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原圭吾 (TEL) 03-6212-1716
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	130,803	△10.3	△690	—	△10,690	—	△46,415	—
2023年3月期	145,764	17.3	4,049	△61.5	3,137	△66.5	794	△90.0

(注) 包括利益 2024年3月期 △46,639百万円(—%) 2023年3月期 5,573百万円(7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△3,418.58	—	△173.9	△8.5	△0.5
2023年3月期	58.52	—	1.6	2.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △9,724百万円 2023年3月期 △304百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	108,473	2,857	2.6	210.44
2023年3月期	142,999	50,519	35.3	3,720.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,857百万円 2023年3月期 50,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,749	△7,612	7,694	13,409
2023年3月期	11,009	△8,128	△1,373	9,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,018	128.2	2.1
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社は、2024年3月期の連結業績を踏まえ、事業再生計画の策定を開始しました。2025年3月期の連結業績予想につきましては、本計画がまとまり次第あわせて公表いたします。なお、詳細については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	13,585,521株	2023年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2024年3月期	7,750株	2023年3月期	7,620株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	13,577,488株	2023年3月期	13,577,986株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	123,893	△10.6	1,558	△59.6	1,300	△62.0	△45,238	—
2023年3月期	138,654	19.2	3,857	△54.2	3,422	△57.7	1,690	△74.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△3,331.91		—					
2023年3月期	124.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	97,687		△89		△0.1	△6.56		
2023年3月期	126,125		47,195		37.4	3,475.91		

(参考) 自己資本 2024年3月期 △89百万円 2023年3月期 47,195百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月13日（月）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の連結業績は以下のとおり、売上高は減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減(増減率%)
売上高	145,764	130,803	△14,960 (△10)
営業利益又は営業損失(△)	4,049	△690	△4,739 (－)
経常利益又は経常損失(△)	3,137	△10,690	△13,827 (－)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	794	△46,415	△47,210 (－)

《経営環境》

当連結会計年度における世界の経済動向につき、米国経済は金融引き締めの中なかで底堅い雇用と所得環境により堅調に推移しましたが、日本経済は物価高・海外経済減速や円安傾向により景気回復に一服感が見られ、欧州経済は金融引き締め政策、また、中国経済は賃金上昇による輸出競争力の低下や不動産市場の低迷が影響するなど、世界経済は減速傾向にあり、ウクライナ情勢やイスラエル・ハマス紛争による中東情勢など国際情勢が不安定化し、エネルギー価格高騰懸念など、今後の経済見通しに不確実性が高まる状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、当社の主力製品である亜鉛と鉛の金属相場は、世界経済の減速感を反映し、年度末に向けて下落傾向が続きました。

一方、為替相場は、日銀による異次元緩和の修正があったものの、米国の金融引き締め政策に基づく金利引き上げにより年度末に向けて大幅な円安傾向となりました。

販売面では、主力製品の亜鉛は、自動車業界や家電業界向けの亜鉛めっき鋼板需要の伸び悩みの影響を受けて減販、また、鉛も一部自動車メーカーの品質問題による生産台数減少の影響と、東邦契島製錬株式会社の生産量減少により減販となりました。

《売上高》

当社グループにおける当連結会計年度の業績は、製錬事業における亜鉛の相場安や亜鉛、銀製品の減販もあり、売上高は1,308億3百万円と前期比149億60百万円(10%)の減収となりました。

《利益》

損益面では、製錬事業は、亜鉛が相場安によるフリーメタル収入減など、鉛・銀も生産減やリサイクル原料の調達価格高などから、前期比9億円の減益となりました。環境・リサイクル事業は、亜鉛の相場安などもあり前期比9億円の減益となりました。また、資源事業は、豪州ラスプ鉱山が粗鉱品位の低下などもあり、前期比26億円の減益になったことに加え、当期より本格的に操業を開始した豪州アブラ鉱山も、立上げ初期段階の不安定な操業による赤字計上と、同鉱山を操業する持分法適用関連会社であるAbra Mining Pty Limited(以下、Abra)株式の減損を含んだ持分法による投資損失97億円を計上したこともあり、前期比115億円の減益となりました。

その結果、営業損失は6億90百万円と前期比47億39百万円、経常損失は106億90百万円と前期比138億27百万円の減益となりました。さらに、2024年でのラスプ鉱山の閉山を決定した影響で同鉱山の減損損失218億円を計上したこと、中国関係会社の売却による関連損失40億円を計上したこと、加えて、Abraに対する貸付金及び原料前渡金について貸倒引当金並びに同社債務について債務保証損失引当金をあわせて87億円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は464億15百万円と前期比472億10百万円の大幅な減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みます)。なお、セグメント利益又は損失について、従来は連結損益計算書の営業利益と調整を行っていましたが、当連結会計年度より経常利益と調整を行うこととしました。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減(増減率%)
売上高	123,488	106,652	△16,835 (△14)
経常利益	2,904	2,000	△904 (△31)

《亜鉛》

亜鉛は自動車減産等の影響を受け前期比減販となったほか、相場下落の影響が大きく、売上高は前期比21%の減収となりました。

《鉛》

鉛も自動車減産等の影響を受け前期比減販となりましたが、円安の影響で国内販売価格が上昇したこともあり、売上高は前期比7%の増収となりました。

《銀》

銀は円安による国内販売価格の上昇もありましたが、減販の影響が大きく、売上高は前期比10%の減収となりました。

以上のほか、金や硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、亜鉛の減販と相場下落の影響が大きく、売上高は1,066億52百万円と前期比168億35百万円(14%)の減収となりました。損益面については、亜鉛は相場安によるフリーメタル収入減等、鉛・銀は生産減やリサイクル原料の調達価格高もあり、経常利益は20億円と前期比9億4百万円(31%)の減益となりました。

なお、金属相場(平均)及び為替相場(平均)の推移は下表のとおりであります(米ドル/豪ドルの通期は1月-12月に対応します)。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230
第2四半期	3,269	504,533	1,976	335,067	19.2	86,870	138.37	0.7150
第3四半期	3,004	477,867	2,100	357,867	21.2	98,067	141.59	0.6832
第4四半期	3,130	468,967	2,141	345,100	22.6	97,617	132.34	0.6566
(通期平均)	3,332	503,817	2,105	346,567	21.4	94,640	135.47	0.6945
2023年度								
第1四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37	0.6850
第2四半期	2,429	410,000	2,170	380,700	23.6	111,750	144.62	0.6681
第3四半期	2,498	430,167	2,119	381,867	23.2	112,560	147.89	0.6547
第4四半期	2,449	426,033	2,076	375,667	23.4	113,383	148.61	0.6512
(通期平均)	2,479	417,900	2,121	373,567	23.6	111,521	144.62	0.6648

② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減(増減率%)
売上高	5,937	5,336	△601 (△10)
経常利益	1,470	617	△853 (△58)

自動車のタイヤ製造に用いられる主力製品の酸化亜鉛は、新車用タイヤの需要は堅調な一方で、市販用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売が低迷、在庫過剰によるタイヤメーカーでの生産調整などもあり、前期比6%の減

販となりました。また、亜鉛の相場安による販売価格の下落により、当事業部門の売上高は53億36百万円と前期比6億1百万円（10%）の減収となりました。

損益面については、電力価格や諸資材価格の高止まりに加え、原料中の亜鉛品位低下による生産量の減少により、経常利益は6億17百万円と前期比8億53百万円（58%）の減益となりました。

③ 資源事業部門

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	増減（増減率%）
売上高	10,530	11,346	816 (8)
経常損失（△）	△1,608	△13,182	△11,574 (－)

豪州CBH Resources Limited（以下、CBH社）が保有するラスプ鉱山については、高品位鉱体の端境期を経た2022年末以降、品位改善による業績向上を計画しておりましたが、採掘安全管理面の問題による採掘計画の変更や採掘許認可プロセスの複雑化により、高品位鉱体の採掘開始が後倒しとなったこともあり、粗鉱処理量減と粗鉱品位の低下により精鉱生産量及び精鉱出荷量は前期比減少となりました。加えて、現主力の中品位鉱体は今後3年間で終掘する一方、次期主力となる深部鉱体の開発には多額の投資を要し操業コストも上昇することから、同鉱体開発を前提とするラスプ鉱山の中長期操業継続は十分な事業性が見込めないとの結論に至り、同鉱山の2024年での閉山を2023年11月に決定し、当期に固定資産の大宗について減損損失（特別損失）を計上しました。

CBH社を通じて当社が40%を出資する持分法適用関連会社のAbraが操業するアブラ鉱山については、2023年1月より本格的に操業を開始しましたが、2023年3月の大雨の影響や立上げ初期段階の要因による不安定な操業、熟練オペレーター不足等により当初計画を大きく下回りました。12月には必要な熟練オペレーターを確保し徐々に改善が見られていたものの、2023年度は大幅な赤字となったことにより持分法投資損失31億円を計上しました。また、当初計画を下回ったことや天候不順による輸送障害等の影響を受け、資金繰りが悪化することとなり、Abraに60%を出資するGalena Mining Limitedを主体に精鉱代金前払い等の支援を実施しておりました。2024年2月にAbraから提示された新操業計画を踏まえ、Abra、両株主及びAbraの債権者等の当事者間で追加の資金繰り支援及び債務リスクチャリングを協議してまいりましたが、4月に至り支援策の協議が難航し短期的な資金繰りに支障をきたす蓋然性が高まったことから、Abra取締役会において豪州会社法に基づく任意管理手続開始を決議しました。このため、当期末において、Abra株式や同社に対する金融債権の回収可能性及び債務保証発生蓋然性を検討した結果、Abra株式の減損としての持分法投資損失66億円を追加計上しました（持分法投資損失としては合計97億円）。また、任意管理手続下において再建も視野に入れた検討が進められておりますが、現時点におけるその財政状態を勘案して、同社への貸付金及び原料前渡金に対する貸倒引当金並びに同社債務に対する債務保証損失引当金あわせて87億円を特別損失として計上しました。

この結果、ラスプ鉱山からの精鉱出荷量減少はあったもののアブラ鉱山からの精鉱取扱量が増加したことから、売上高は113億46百万円と前期比8億16百万円（8%）の増収となりました。損益面については、ラスプ鉱山の精鉱生産量及び精鉱出荷量減等による減益とAbra株式の減損を含めた持分法投資損失の計上により、経常損失は131億82百万円と前期比115億74百万円の減益となりました。

④ 電子部材・機能材料事業部門

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	増減（増減率%）
売上高	5,938	5,082	△855 (△14)
経常利益	756	191	△564 (△75)

《電子部品》

電子部品事業は、米国におけるEV（電気自動車）市場の鈍化により車載電装向けの販売が落ち込んだことにより、売上高は前期比で26%の減収となりました。

《電解鉄》

電解鉄事業は、半導体製造装置の輸出規制強化及び民生用半導体市況の悪化に、自動車部材の在庫調整が重な

り、国内特殊鋼向け販売に負の影響が広がる一方、旅客需要回復やエネルギー効率向上を期す航空各社の新造機大量発注が海外特殊鋼向け販売を押し上げ、売上高は前期比で11%の増収となりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、プレーティング事業で受注減により減収となったこともあり、売上高は50億82百万円と前期比8億55百万円（14%）の減収となりました。損益面については、電子部品事業における販売の落込みとプレーティング事業及び機器部品事業における事業撤退に伴う在庫評価損失の計上などもあり、経常利益は1億91百万円と前期比5億64百万円（75%）の減益となりました。

⑤ その他事業部門

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	増減（増減率%）
売上高	9,891	10,800	908 (9)
経常利益	777	631	△145 (△19)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業などからなる当事業部門の業績は、土木・建築・プラントエンジニアリング事業で受注の回復もあり増収となったものの、運輸事業においてリサイクル原料等の扱い量が減少したことなどもあり、売上高は108億円と前期比9億8百万円（9%）の増収、経常利益は6億31百万円と前期比1億45百万円（19%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ345億26百万円減少し、1,084億73百万円となりました。これは、豪州ラスプ鉱山で218億円の固定資産の減損を行ったこと、Abra株式の減損を含む持分法投資損失の計上により投資有価証券が減少したことや同社への貸付金及び原料前渡金に対して貸倒引当金を計上したこと、資金繰り改善施策としての棚卸資産削減などによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ131億35百万円増加し、1,056億16百万円となりました。これは主に有利子負債が増加したこと、Abraの金融債務に対する債務保証損失引当金を計上したことによるものです。

（純資産）

純資産は、多額の親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ476億62百万円減少し、28億57百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は当連結会計年度末において2.6%となり、前連結会計年度末に比べ32.7ポイント下落しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ38億73百万円増加し、当連結会計年度末は134億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億49百万円の収入（前期は110億9百万円の収入）となりました。資金繰り改善のため棚卸資産管理を徹底したことによる運転資本の減少はあったものの、多額の税金等調整前当期純損失を計上したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比で収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億12百万円の支出（前期比5億16百万円の支出減）となりました。これは主に、国内設備の維持更新投資や鉱山投資、関係会社への追加投資によるものでありますが、当期は政策保有株式の売却による収入があったことから、前期比で支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは76億94百万円の収入（前期は13億73百万円の支出）となりました。これは主に、原料鉱石の支払い需要に備えた資金調達に対して、同需要が想定を下回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	30.9	36.5	31.5	35.3	2.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.9	28.5	27.4	19.3	14.3
債務償還年数 (年)	8.4	11.6	—	6.0	20.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	7.8	—	17.0	3.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2022年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社がこれまで主力とする製錬事業においては、特に亜鉛製錬について、市況変動の大きさや価格転嫁が困難な事業環境の下、固定費抑制など徹底した操業コスト引き下げ等の努力を続けてきましたが、電力費やコークス等の副原料費の高騰により、高コストな事業構造となり、大きく収支が悪化しています。

また、製錬事業に対する原料の長期安定的調達と自山鉱比率の引上げを目的として、豪州C B H社による鉱山事業に進出しましたが、市況変動や鉱石品位による損益振幅が大きく、操業効率の改善施策等を講じてきたものの、長年に渡り厳しい収支が続いてきました。

このような厳しい事業環境に対処するため、当社といたしましては、2023年11月に2030年ビジョンを策定し、亜鉛製錬については、リサイクル原料比率の引き上げにより収支を改善させること、資源事業については、一時的に多額の損失計上を強いられるものの、現在の当社の財務体力の観点から、収益変動の激しい鉱山事業からの撤退を基本方針として事業ポートフォリオを再構築すること、また、成長が期待される電子部材・機能材料事業の業態拡大を目指すことといたしました。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境は、ウクライナや中東情勢等の地政学リスクの高まりによる電力費とエネルギー価格の上昇、コロナ後の景気回復による大幅なインフレ進行に伴う原材料費や人件費の上昇、循環型社会や脱炭素を目指す社会的要請の高まりなど、想定を超えて大きく変化しており、今後もその厳しさを増すことが見込まれます。また、当社の財務基盤を回復させるためには、早期に当社の収益構造を改善させることが急務となっております。

このような危機感から、今般、2030年ビジョンで目指した事業再生施策を大幅に見直し、外部専門家の支援も得ながら、ステークホルダーの皆様から信任いただける抜本的な当事業再生計画を策定し断行することといたしました。現在、同計画詳細は策定の段階にあります。骨子は次のとおりであります。

① 当社が目指す姿

変化に挑戦する企業文化・意識改革を推し進め、当社の事業ポートフォリオを「循環型社会」「脱炭素」「環境問題対応の技術力」及び「顧客に認められる開発力」の観点から再構築し、新しい東邦亜鉛に向けて変革、成長する。

② 主要事業の見直し

高コスト事業構造である亜鉛製錬事業は、現在取り組んでいるリサイクル原料比率の引き上げによる収支改善に留まらず、今後の事業のあり方をゼロベースで見直す。また、資源事業は、当社の財務体力の観点から継続することは難しく、保有鉱山の閉山や売却などにより早期に事業撤退する。

③ 新しい東邦亜鉛の柱となる基盤事業と成長事業

抜本的な事業ポートフォリオの再編を行い、新しい東邦亜鉛の柱として、国内トップシェアである鉛事業（リサイクル原料比率引き上げによる生産増強と銀等の副産物回収強化）、国内シェアトップクラスの亜鉛リサイクル事業（電炉ダストを原料とする酸化亜鉛の生産効率向上）から成る基盤事業に加え、世界トップシェアの機能材料事業（電解鉄）と、市場拡大・新規案件獲得が期待される電子部材事業から成る成長事業に対して、経営資源を重点的にシフトし、成長と企業価値の向上を目指す。

④ 強固な経営基盤

新しい東邦亜鉛へと成長するために、徹底的なコスト削減、効率的資金運用、保有遊休資産売却による収益性改善、事業環境の変化に対応し的確な経営判断を可能とする組織体制の再整備とガバナンス体制の強化を行う。あわせて、強固な財務基盤への早期回復を目指し、資本金の導入も検討する。

本事業再生計画は現在鋭意策定中ですが、まとめ次第、2024年度連結業績予想とあわせて公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、資金調達の状況、海外との取引状況といった当社の状況や、国内外の諸状況を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,536	13,409
受取手形、売掛金及び契約資産	16,128	15,502
電子記録債権	938	803
商品及び製品	9,490	10,322
仕掛品	14,998	10,011
原材料及び貯蔵品	22,968	18,375
その他	2,557	4,083
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	76,618	72,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,662	23,704
減価償却累計額	△18,771	△17,947
建物及び構築物（純額）	6,890	5,757
機械装置及び運搬具	78,707	62,128
減価償却累計額	△68,513	△54,640
機械装置及び運搬具（純額）	10,193	7,488
鉱業用地	27	27
減価償却累計額	△11	△11
鉱業用地（純額）	15	15
土地	16,589	16,589
リース資産	250	191
減価償却累計額	△203	△155
リース資産（純額）	46	35
建設仮勘定	2,015	797
その他	2,299	2,255
減価償却累計額	△1,982	△1,943
その他（純額）	316	311
有形固定資産合計	36,068	30,994
無形固定資産		
鉱業権	14,147	1,192
その他	48	59
無形固定資産合計	14,196	1,252
投資その他の資産		
投資有価証券	10,698	1,081
長期貸付金	2,440	-
退職給付に係る資産	863	1,843
繰延税金資産	788	302
その他	2,214	5,093
貸倒引当金	△887	△4,602
投資その他の資産合計	16,117	3,718
固定資産合計	66,381	35,965
資産合計	142,999	108,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,749	6,955
短期借入金	32,835	50,727
1年内返済予定の長期借入金	6,419	7,843
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
リース債務	32	32
未払法人税等	393	286
未払費用	3,744	3,361
資産除去債務	436	487
その他	4,823	3,913
流動負債合計	62,433	73,608
固定負債		
長期借入金	21,118	17,225
リース債務	16	20
繰延税金負債	222	702
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
退職給付に係る負債	124	116
金属鉱業等鉱害防止引当金	41	42
環境対策引当金	18	18
関係会社事業損失引当金	102	-
関係会社債務保証損失引当金	-	5,008
資産除去債務	3,830	4,311
その他	397	389
固定負債合計	30,046	32,007
負債合計	92,480	105,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,863
利益剰余金	14,563	△32,870
自己株式	△31	△22
株主資本合計	39,040	△8,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	170
繰延ヘッジ損益	△539	△1,427
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	2,585	2,857
退職給付に係る調整累計額	451	1,045
その他の包括利益累計額合計	11,479	11,255
純資産合計	50,519	2,857
負債純資産合計	142,999	108,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	145,764	130,803
売上原価	133,407	122,363
売上総利益	12,356	8,439
販売費及び一般管理費		
販売費	3,635	3,153
一般管理費	4,671	5,976
販売費及び一般管理費合計	8,307	9,130
営業利益又は営業損失(△)	4,049	△690
営業外収益		
受取利息	69	63
受取配当金	161	74
為替差益	354	542
補助金収入	48	387
その他	489	654
営業外収益合計	1,123	1,722
営業外費用		
支払利息	671	1,031
持分法による投資損失	304	9,724
環境対策費	768	557
その他	290	408
営業外費用合計	2,034	11,722
経常利益又は経常損失(△)	3,137	△10,690
特別利益		
固定資産売却益	12	91
投資有価証券売却益	18	636
関係会社事業損失引当金戻入額	-	102
その他	-	2
特別利益合計	31	833
特別損失		
固定資産除却損	296	251
減損損失	231	22,097
投資有価証券売却損	11	2
関係会社貸倒引当金繰入額	-	3,769
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	5,008
棚卸資産評価損	-	328
関係会社出資金評価損	1,393	-
関係会社出資金売却損	-	2,435
関係会社債権放棄損	-	1,581
その他	-	24
特別損失合計	1,933	35,498
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,235	△45,355
法人税、住民税及び事業税	792	488
法人税等調整額	△351	571
法人税等合計	440	1,060
当期純利益又は当期純損失(△)	794	△46,415
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	794	△46,415

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	794	△46,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△201
繰延ヘッジ損益	3,128	△888
為替換算調整勘定	1,672	271
退職給付に係る調整額	△78	593
その他の包括利益合計	4,778	△223
包括利益	5,573	△46,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,573	△46,639
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	14,787	△31	39,264
当期変動額					
剰余金の配当			△1,018		△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益			794		794
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△223	△0	△224
当期末残高	14,630	9,876	14,563	△31	39,040

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	315	△3,668	8,610	912	530	6,700	45,964
当期変動額							
剰余金の配当							△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益							794
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	3,128	-	1,672	△78	4,778	4,778
当期変動額合計	55	3,128	-	1,672	△78	4,778	4,554
当期末残高	371	△539	8,610	2,585	451	11,479	50,519

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	14,563	△31	39,040
当期変動額					
剰余金の配当			△1,018		△1,018
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△46,415		△46,415
自己株式の取得				△14	△14
譲渡制限付株式報酬		△13		24	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△13	△47,434	9	△47,438
当期末残高	14,630	9,863	△32,870	△22	△8,398

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	371	△539	8,610	2,585	451	11,479	50,519
当期変動額							
剰余金の配当							△1,018
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△46,415
自己株式の取得							△14
譲渡制限付株式報酬							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	△888	-	271	593	△223	△223
当期変動額合計	△201	△888	-	271	593	△223	△47,662
当期末残高	170	△1,427	8,610	2,857	1,045	11,255	2,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,235	△45,355
減価償却費	4,385	3,574
減損損失	231	22,097
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3,685
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	15	△980
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△129	848
受取利息及び受取配当金	△231	△137
支払利息	671	1,031
為替差損益(△は益)	33	△371
持分法による投資損益(△は益)	304	9,724
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	△91
固定資産除却損	296	251
売上債権の増減額(△は増加)	1,438	728
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,786	8,893
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,068	△4,632
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△633
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,309	△2,323
その他の特別損益(△は益)	-	4,016
投資その他の資産評価損	1,393	-
その他	△1,719	4,955
小計	12,932	5,282
利息及び配当金の受取額	231	111
利息の支払額	△646	△1,041
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,508	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,009	3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,072	△4,774
有形固定資産の売却による収入	12	96
無形固定資産の取得による支出	△2,551	△2,053
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	142	955
貸付けによる支出	△1,092	-
貸付金の回収による収入	79	43
関係会社株式の取得による支出	△182	-
関係会社出資金の払込による支出	△1,158	△1,660
その他	△303	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,128	△7,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,621	17,273
長期借入れによる収入	9,330	4,040
長期借入金の返済による支出	△10,257	△6,548
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	△6,000
配当金の支払額	△1,018	△1,018
その他	△49	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	7,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,606	3,873
現金及び現金同等物の期首残高	7,929	9,536
現金及び現金同等物の期末残高	9,536	13,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2023年度に豪州連結子会社C B H社ラスプ鉱山閉山決定による固定資産の減損損失218億円、持分法適用関連会社であるAbraについて同社株式の減損を含んだ持分法投資損失97億円、また同社への貸付金及び原料前渡金に対する貸倒引当金並びに同社債務に対する債務保証損失引当金の計上による損失あわせて87億円、中国事業撤退による関係会社出資金売却損24億円及び関係会社債権放棄損15億円等を計上していることから、親会社に帰属する当期純損失が464億円となった結果、連結純資産は28億円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく事業再生計画を策定中で、その骨子と取り組んでいる業績改善施策は以下のとおりであります。

1. 当社が目指す姿

変化に挑戦する企業文化・意識改革を推し進め、当社の事業ポートフォリオを「循環型社会」「脱炭素」「環境問題対応の技術力」及び「顧客に認められる開発力」の観点から再構築し、新しい東邦亜鉛に向けて変化、成長する。

2. 主要事業の見直し

高コストな事業構造となっている亜鉛製錬事業は、現在取り組んでいるリサイクル原料比率の引き上げによる収支改善に留まらず、今後の事業のあり方をゼロベースで見直す。また、資源事業は、当社の財務体力の観点から継続することは難しく、保有鉱山の閉山や売却などにより早期に事業撤退する。

3. 新しい東邦亜鉛の柱となる基盤事業と成長事業

抜本的な事業ポートフォリオの再編を行い、新しい東邦亜鉛の柱として、国内トップシェアである鉛事業（リサイクル原料比率引き上げによる生産増強と銀等の副産物回収強化）、国内シェアトップクラスの亜鉛リサイクル事業（電炉ダストを原料とする酸化亜鉛の生産効率向上）から成る基盤事業に加え、世界トップシェアの機能材料事業（電解鉄）と市場拡大・新規案件獲得が期待される電子部材事業から成る成長事業に対して、経営資源を重点的にシフトし、成長と企業価値の向上を目指す。

4. 強固な経営基盤の再構築

新しい東邦亜鉛へと成長するために、徹底的なコスト削減、効率的資金運用、保有遊休資産売却による収益性改善、事業環境の変化に対応した確かな経営判断を可能とする組織体制の再整備とガバナンス体制の強化を行う。あわせて、強固な財務基盤への早期回復を目指し、資本性資金の導入も検討する。

資金面においては、当連結会計年度末において、現金及び預金134億円を保有するとともに、取引金融機関と総額160億円のコミットメントライン契約（契約満了日2024年9月27日）を締結しております。上記コミットメントライン契約の当連結会計年度末における借入実行残高は110億円となっております。なお、今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、金融機関と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上であり、事業再生計画も策定中であることから上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、契約期限の更新や金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「環境・リサイクル」、連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」並びに「電子部材・機能材料」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材・機能材料」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

2023年1月より豪州アブラ鉱山が操業開始し、資源事業における持分法投資損益の重要性が増しております。これに伴い、当連結会計年度より、当社取締役会等の経営意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための経営指標として経常利益を用いることとなりました。これによりセグメント利益又は損失について、従来は連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりましたが、経常利益と調整を行うこととしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	122,353	5,937	6,397	5,938	140,627	5,137	145,764	—	145,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,134	—	4,133	—	5,268	4,754	10,023	△10,023	—
計	123,488	5,937	10,530	5,938	145,895	9,891	155,787	△10,023	145,764
セグメント利益又は損 失(△)	2,904	1,470	△1,608	756	3,523	777	4,300	△1,163	3,137
セグメント資産	76,597	5,869	33,050	9,844	125,362	3,874	129,237	13,762	142,999
その他の項目									
減価償却費	1,531	230	2,201	170	4,134	181	4,315	69	4,385
持分法適用会社への 投資額	—	—	8,988	—	8,988	—	8,988	—	8,988
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,931	229	3,676	222	6,059	124	6,183	8	6,192

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	105,747	5,336	9,359	5,082	125,525	5,277	130,803	—	130,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	905	—	1,987	—	2,893	5,522	8,416	△8,416	—
計	106,652	5,336	11,346	5,082	128,418	10,800	139,219	△8,416	130,803
セグメント利益又は損 失(△)	2,000	617	△13,182	191	△10,373	631	△9,742	△947	△10,690
セグメント資産	66,394	5,293	6,088	8,926	86,702	3,591	90,293	18,179	108,473
その他の項目									
減価償却費	1,612	233	1,303	165	3,315	185	3,500	74	3,574
持分法適用会社への 投資額	—	—	0	—	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,189	147	3,895	285	6,516	208	6,725	17	6,742

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	189	△36
全社費用※	△1,352	△911
合計	△1,163	△947

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	13,762	18,179

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金、預金、有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※	69	74
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	8	17

※ 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配賦しない管理部門の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、有休・休止資産については個別単位でのグルーピングをしております。

「資源」セグメントにおいて、豪州CBH社が運営しているラズプ鉱山の今後の中長期事業計画を慎重に検討した結果、次期主力となる鉱体開発の経済性は低く、同鉱体開発を前提とする同鉱山の中長期事業計画は事業性を見込めないとの結論に至り、2024年まででラズプ鉱山を閉山することを意思決定しました。これに伴い、資源事業（ラズプ鉱山）に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において21,763百万円であります。

さらに、同セグメントにおいて、探査活動が終了した案件についてその探査権の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において127百万円であります。

また、「電子部材・機能材料」及び「その他」セグメントの一部の事業において、事業の撤退を決定したことから使用が見込まれなくなった固定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において205百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,720.70円	210.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	58.52円	△3,418.58円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	794	△46,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	794	△46,415
期中平均株式数 (千株)	13,577	13,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。